

尖閣諸島周辺領海内における 公務執行妨害中国人船長釈放に対する緊急声明

— 菅民主党政権打倒宣言 —

菅政権は、沖縄県尖閣諸島周辺の領海内において、不法に操業し、その上我が国の巡視船に故意に衝突を繰り返した中国漁船の中国人船長を公務執行妨害で逮捕・勾留中であるにもかかわらず、二十四日に突如、処分保留のまま釈放した。

こうした菅政権の対応に対して、次のとおり強く抗議するものである。

① 本件事は、日本国内の問題であり、国内法に基づき厳正に対処すべきであるにもかかわらず、中国政府の不当な圧力に屈し、勾留延長中であるにもかかわらず、処分保留で釈放するなどということは、主権国家、法治国家として断じて許されるべきことではない。

② 逮捕・勾留から処分保留・釈放に至る事実関係について、海上保安庁が収録していたビデオを公開するなどの国民に対する説明を全く行わないばかりか、釈放の責任をも検察に転嫁さえしようとしている。外交・安全保障という国家の根幹において、その政治責任と説明責任を検察当局に負わせ、言い逃れようとしている姿勢は、卑劣極まりなく、政治主導とは全く対極のものである。

③ 今回このような対応をとったことで、今後、尖閣諸島及び周辺海域の領有権を一体どのようにして守っていくのかとの強い懸念が釈放直後から指摘されていたが、中国政府は、我が国に対して謝罪と賠償を要求するとともに、漁船監視船を派遣するなどその懸念が現実のものとなっている。

さらに、中国において身柄拘束されている日本人四名に関して、逮捕後1週間も経過した段階で初めて駐日中国大使を呼び出すなど、菅政権には、我が国の国民の生命、身体、財産を守ろうという気概も姿勢も全く欠如している。

私たちは、日本の国民を、そしてこの国を守れるかどうかの大きな瀬戸際に立たされている。私たちは、今回の菅政権の対応に全く納得できないという国民の怒りの声を代弁するとともに、将来に対し拭い切れない禍根を残さないためにも、我が国の国益を、信頼を、尊厳を大きく損ねた菅政権を、断固とした決意を持って打倒することをここに宣言する。

平成二十二年九月二十八日

創生 日本 一同